

第152期

# 報 告 書

---

平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで

---

**TKS**  
SINCE 1874

株式会社東京機械製作所



本社ビル



玉川製造所事務センター



伊賀テクノセンター

# 株 主 の 皆 様 へ

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第152期営業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概要および計算書類を次のとおりご報告申し上げます。

## 事 業 報 告

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格、株式市場の急落をもたらし、昨年秋以降、企業の大幅な生産体制の縮小や設備投資の減少等、実体経済に大きな影響を及ぼし、景気の後退が一段と鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループ各社が事業を展開している新聞印刷業界も、広告収入の減収、発行部数の減少による厳しい状況が続いており、全体的な需要は急減いたしました。

当社は積極的な販路拡大と経費削減、効率化による生産性の向上に努めてまいりましたが、まことに遺憾ながら当連結会計年度の売上は近年に無い低水準の状況となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は219億4千7百万円（前期比47.1%減）となり、経常損失38億5千9百万円（前期は経常利益8億4千5百万円）、また、当連結会計年度は投資有価証券評価損等25億4千4百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は59億1千6百万円（前期は当期純利益6億7千4百万円）となりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

## 印刷機械関連事業

### 輪転印刷機部門

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は209億8千7百万円（前期比47.6%減）となりました。

現在、新聞輪転機は、省エネ・省力化・作業環境の改善等に配慮したシャフトレス方式の輪転機が主流となっており、これらの機能を備えた毎時18万部の印刷能力を持つタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ7100シリーズ」を信濃毎日新聞社、朝日新聞社および韓国の中央日報社へ納入いたしました。

特に韓国、中央日報社へ納入いたしました輪転機は、アジア初のベルリナー判となるカラートップエコプリウス（7100UDH）シャフトレスオフセット輪転機であります。

ベルリナー判は、国内での標準的なサイズであるブランケット判に比べ、判サイズが面積比で約30%コンパクトなのが最大の特徴で、読者にとっても通勤電車内での読み易さなどが挙げられ、用紙使用量、諸資材の使用量、紙庫保管費用、運送費用、消費電力等の削減等、今後の販売が大いに期待される製品であります。

また、従来のタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ6200シリーズ」もデーリー東北新聞社ほか国内有力新聞社へ納入いたしました。

従来機種のB縦半裁商業用輪転機「カラーマスター5000ED」も中国、北京新豊印刷会社に納入され、国内でも山協印刷に納入いたしました。今後、省エネ・省力化等の顧客のニーズに対応することにより、更なる拡販をいたしてまいりたいと存じております。

### システム制御機器部門

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

その売上高は8億3千1百万円（前期比35.5%減）となりました。

売上高減少の要因は、新聞印刷業界の設備計画が減少していることによるものであります。

今後は、新聞社のニーズに対応する新機種の開発を実施し、積極的な販売活動をいたしてまいりたいと存じております。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は1億2千7百万円（前期比13.6%減）となりました。

今後は、安定収入確保のため再開発等により不動産賃貸事業を充実させ、より一層の努力をいたしてまいる所存であります。

### (2) 対処すべき課題

今後も、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループはこの状況を打開するため以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループを挙げて収益構造の改革および赤字体質からの脱却を強力に進めてまいりたいと存じます。

#### 1. 赤字体質からの脱却

近年に無い営業損失の計上という業績不振を打開するため、積極的な販路拡大を図るとともに、製品収益力の低下を回避するため、生産性の向上を図り収益構造の改革を推進します。加えて、経費削減活動を加速し、人件費の削減等を通して固定費を削減し赤字体質からの脱却を進めます。

#### 2. 研究開発の強化

情報社会の進展に適応し、顧客のニーズにあった省資源・省エネルギー型製品、デジタル化に備えた新方式での印刷システムの開発等、研究開発の強化を図ります。今後建設予定の「TKSかずさテクノセンター」には新しい研究開発体制を構築し、更なる研究開発の強化に努めます。

### 3. 効率的な生産体制の確立

西日本地区の拠点工場「TKS伊賀テクノセンター」と今後建設する予定の「TKSかずさテクノセンター」を東日本地区の拠点工場とし、東西の2生産拠点において、高性能の生産設備と総合的な生産管理システムにより、新しい効率的な生産体制を確立いたします。

### 4. 新製品、新機軸のPRを進める

海外で開催されるmediaXchange（アメリカ）、IFRA（国際新聞技術研究協会展）、drupa（国際印刷総合機材展・ドイツ）、国内で開催されるJANPS（新聞製作技術展）、JGAS（総合印刷機材展）等、各種展示会へ当社グループ総力を挙げて積極的かつ効果的に参加し、当社グループの最新の技術を披露していきます。また、内覧会の実施により最新の製品を紹介していきます。

### 5. グローバルな営業展開

中国・インドを中心としたアジア地域への取組みを引き続き推進し、当社グループの新しい顧客獲得のため、東南アジア全体を新たな市場として営業展開を図ります。

### 6. 環境問題への取組みを図る

環境問題に関しましては、全社にわたる環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得しており、社会の持続的発展と地球環境との調和を図りながら社会の発展に貢献したいと存じております。

### 7. 工場移転と工場跡地再開発

当社の主力工場玉川製造所は新しい生産拠点、千葉県木更津市に建設する「TKSかずさテクノセンター」へ移転し、最新の設備により研究、設計、生産、サービス体制を確立し、高品質の優れた製品を提供していきます。

玉川製造所跡地については、都市再生、地域貢献を考慮し、業績貢献のための収益性に配慮し、大型複合商業施設（第1工場跡地）と高層住宅建設（第2工場跡地）を進める予定であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 庶務の概況

## 株主総会

平成20年6月27日午前10時より第151回定時株主総会を開き下記のとおり報告ならびに決議をいたしました。

報告事項 1. 第151期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。

2. 第151期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

## 決議事項

### 第1号議案

剰余金の配当の件

本件は原案どおり承認可決され、配当として当社普通株式1株につき4円（中間配当を含め年8円）と決議されました。

### 第2号議案

取締役11名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に芝 康平、芝 則之、芝 良計、武田昌房、勝田久昭、芝 均、佐藤昌良、長尾伸明、北井光夫の9氏が再選され重任し、新たに西村正喜、小林晴佳の両氏が選任され就任いたしました。

### 第3号議案

退任取締役に退職慰労金贈呈の件

本件は原案どおり退任される常務取締役飯島孝之、同本郷昌太郎、取締役皆川清澄の各氏に対し在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任いただくことに承認可決されました。

第4号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

本件は原案どおり、当社取締役会が平成20年5月16日付でその具体的内容について決議（導入案から法律改正による字句の変更と大規模買付行為に対する対抗措置としての「株式分割」を削除）した、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的とする買収防衛策を継続することについて承認可決されました。

登記事項 東京法務局港出張所に下記のとおり登記手続を完了いたしました。

平成20年7月9日

・取締役芝 康平、芝 則之、芝 良計、武田昌房、勝田久昭、芝 均、佐藤昌良、長尾伸明、北井光夫の9氏が再選され重任し、新たに西村正喜、小林晴佳の両氏が選任され就任したことの登記。

・取締役芝 康平、芝 則之の両氏が代表取締役に重任し、新たに芝 良計氏が代表取締役に就任したことの登記。

・会計監査人に公認会計士早野勝義、東陽監査法人の両氏が再選され重任したことの登記。

以 上



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	25,143,692	31,425,833	流動負債	12,036,516	20,318,482
現金及び預金	10,612,811	12,683,318	支払手形及び買掛金	2,929,988	7,080,519
受取手形及び売掛金	1,506,397	7,016,509	短期借入金	1,191,000	1,630,000
有価証券	271,260	200,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,652,000	2,580,000
たな卸資産	10,802,457	10,654,815	1年以内償還予定の社債	540,000	2,500,000
繰延税金資産	564,791	513,178	リース債務	51,104	
その他	1,393,275	390,244	未払法人税等	70,709	937,830
貸倒引当金	7,300	32,233	前受金	3,746,380	3,520,914
固定資産	18,249,569	19,937,450	賞与引当金	398,442	586,077
有形固定資産	10,135,558	9,302,648	製品保証引当金	250,414	421,633
建物及び構築物	3,382,310	3,573,784	受注損失引当金	714,801	14,000
機械装置及び運搬具	2,280,452	2,487,338	その他	491,677	1,047,508
土地	3,057,061	2,964,611	固定負債	16,534,443	9,938,107
リース資産	1,087,900		長期借入金	5,831,800	2,220,000
建設仮勘定	129,815	25,765	社債	4,390,000	2,500,000
その他	198,018	251,149	リース債務	1,069,069	
無形固定資産	115,898	111,173	繰延税金負債	42,161	40,888
その他	115,898	111,173	退職給付引当金	4,490,285	4,554,117
投資その他の資産	7,998,112	10,523,627	役員退職慰労引当金	491,774	509,581
投資有価証券	3,293,793	5,338,459	長期預り保証金	65,150	72,645
長期未収入金	2,244,125	2,530,675	負ののれん	104,796	36,739
繰延税金資産	2,583,015	2,226,756	その他	49,406	4,136
その他	620,142	812,361	負債合計	28,570,959	30,256,590
貸倒引当金	742,964	384,624	(純資産の部)		
繰延資産	53,702		株主資本	14,276,855	20,558,066
社債発行費	53,702		資本金	8,341,000	8,341,000
資産合計	43,446,963	51,363,283	資本剰余金	7,049,984	7,051,370
			利益剰余金	1,003,563	5,272,657
			自己株式	110,566	106,961
			評価・換算差額等	445,307	679,471
			その他有価証券評価差額金	375,287	605,384
			為替換算調整勘定	70,020	74,087
			少数株主持分	1,044,456	1,228,098
			純資産合計	14,876,004	21,106,693
			負債純資産合計	43,446,963	51,363,283

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	21,947,309	41,471,467
売 上 原 価	20,398,782	36,045,496
売 上 総 利 益	1,548,526	5,425,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,219,980	4,169,209
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	3,671,453	1,256,761
営 業 外 収 益	406,750	360,527
受 取 利 息 及 び 配 当 金 の の れ ん 償 却 額	160,786	201,131
そ の 他	71,671	36,739
営 業 外 費 用	174,291	122,655
支 払 利 息	595,188	771,631
そ の 他	230,637	156,255
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	364,551	615,375
特 別 利 益	3,859,891	845,657
特 別 損 失	204,008	2,748,421
固 定 資 産 売 却 益	5,353	145,621
借 地 権 売 却 益		26,244
投 資 有 価 証 券 売 却 益		16,000
移 転 補 償 金 等		412,358
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	29,654	3,286
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	169,000	
特 別 損 失	2,544,717	2,144,910
特 別 損 失		2,076,734
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		479,140
固 定 資 産 除 却、 売 却 損	286,601	109,832
た な 卸 資 産 評 価 損	21,887	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		313,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,236,229	202,977
の の れ ん 償 却 額		57,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		278,507
訴 訟 関 連 費 用		574,594
賠 償 金		61,181
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	6,200,601	1,517,344
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	67,304	972,057
法 人 税 等 調 整 額	362,187	158,744
少 数 株 主 利 益	10,615	29,723
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	5,916,334	674,308

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	（平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,616	2,020,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,637,136	1,141,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826,450	343,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,999	362,521
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	1,974,304	897,922
現金及び現金同等物期首残高	12,510,248	13,408,171
現金及び現金同等物期末残高	10,535,943	12,510,248

## 連結株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	8,341,000	7,051,370	5,272,657	106,961	20,558,066
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			359,728		359,728
当期純損失			5,916,334		5,916,334
自己株式の取得				8,446	8,446
自己株式の処分		1,385	157	4,841	3,299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		1,385	6,276,220	3,604	6,281,210
当 期 末 残 高	8,341,000	7,049,984	1,003,563	110,566	14,276,855

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	605,384	74,087	679,471	1,228,098	21,106,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					359,728
当期純損失					5,916,334
自己株式の取得					8,446
自己株式の処分					3,299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	230,096	4,067	234,163	183,642	50,521
連結会計年度中の変動額合計	230,096	4,067	234,163	183,642	6,230,689
当 期 末 残 高	375,287	70,020	445,307	1,044,456	14,876,004

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,089,130	27,060,082	流動負債	11,029,801	17,966,678
現金及び預金	8,685,939	10,717,827	支払手形	1,846,314	4,139,296
受取手形	259,526	1,327,834	買掛金	613,531	1,458,855
売掛金	1,593,818	4,689,045	短期借入金	1,061,000	1,300,000
有価証券	271,260	200,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,652,000	2,580,000
原材料	64,340	325,105	1年以内償還予定の社債	540,000	2,500,000
仕掛品	8,806,726	8,522,645	リース債務	51,104	
貯蔵品	451,696	470,911	未払法人税等	50,204	792,396
繰延税金資産	522,227	465,575	未払費用	235,426	502,953
短期貸付金	75,000		前受金	3,581,623	2,348,568
その他	1,361,042	368,706	預り金	47,035	51,514
貸倒引当金	2,448	27,569	製品保証引当金	232,000	401,000
固定資産	16,944,985	18,715,847	受注損失引当金	714,801	14,000
有形固定資産	7,753,441	6,976,471	賞与引当金	268,830	464,368
建物	2,578,385	2,812,983	設備関係支払手形	15,143	850,403
構築物	48,556	63,109	その他	120,785	563,322
機械及び装置	2,042,018	2,257,294	固定負債	16,035,850	9,556,338
車輛運搬具	9,685	12,972	社債	4,390,000	2,500,000
工具器具及び備品	148,736	188,453	長期借入金	5,831,800	2,220,000
土地	1,708,342	1,615,892	リース債務	1,069,069	
リース資産	1,087,900		退職給付引当金	4,155,948	4,261,243
建設仮勘定	129,815	25,765	役員退職慰労引当金	477,186	497,260
無形固定資産	97,803	90,502	長期預り保証金	65,150	77,835
その他	97,803	90,502	その他	46,695	
投資その他の資産	9,093,740	11,648,874	負債合計	27,065,652	27,523,016
投資有価証券	3,289,809	5,332,704	(純資産の部)		
関係会社株式	220,219	170,219	株主資本	12,398,081	18,859,401
長期貸付金	1,425,000	1,500,000	資本金	8,341,000	8,341,000
長期未収入金	2,244,125	2,530,675	資本剰余金	7,049,984	7,051,370
繰延税金資産	2,666,015	2,321,768	資本準備金	7,049,984	7,049,984
その他	528,525	715,131	その他資本剰余金		1,385
貸倒引当金	1,279,956	921,624	利益剰余金	2,882,337	3,573,992
繰延資産	53,702		利益準備金	1,390,020	1,390,020
社債発行費	53,702		その他利益剰余金	4,272,358	2,183,971
資産合計	39,087,819	45,775,930	別途積立金	826,000	826,000
			繰越利益剰余金	5,098,358	1,357,971
			自己株式	110,566	106,961
			評価・換算差額等	375,914	606,487
			その他有価証券評価差額金	375,914	606,487
			純資産合計	12,022,166	18,252,913
			負債純資産合計	39,087,819	45,775,930

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	18,921,209	35,142,163
売 上 原 価	18,312,963	30,923,017
売 上 総 利 益	608,246	4,219,145
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,403,699	3,294,582
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	3,795,452	924,563
営 業 外 収 益	381,864	349,243
受 取 利 息 及 び 配 当 金 入	191,950	198,081
雑 収 入	189,913	151,162
営 業 外 費 用	671,907	838,415
支 払 利 息	228,906	152,824
雑 損 失	443,000	685,590
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	4,085,495	435,391
特 別 利 益	194,121	2,660,669
訴 訟 和 解 金		2,144,910
固 定 資 産 売 却 益		57,869
借 地 権 売 却 益		26,244
移 転 補 償 金 等		412,358
投 資 有 価 証 券 売 却 益		16,000
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25,121	3,286
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	169,000	
特 別 損 失	2,544,050	2,580,916
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		468,700
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	285,934	89,455
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		313,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,236,229	202,977
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		815,507
訴 訟 関 連 費 用 金		630,094
賠 償		61,181
た な 卸 資 産 評 価 損	21,887	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	6,435,424	515,143
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,204	782,000
法 人 税 等 調 整 額	357,184	339,303
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	6,096,443	72,446

## 株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
前 期 末 残 高	8,341,000	7,049,984	1,385	7,051,370	1,390,020	826,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純損失						
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,385	1,385		
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計			1,385	1,385		
当 期 末 残 高	8,341,000	7,049,984		7,049,984	1,390,020	826,000

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
前 期 末 残 高	1,357,971	3,573,992	106,961	18,859,401	606,487	18,252,913
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	359,728	359,728		359,728		359,728
当期純損失	6,096,443	6,096,443		6,096,443		6,096,443
自己株式の取得			8,446	8,446		8,446
自己株式の処分	157	157	4,841	3,299		3,299
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）					230,573	230,573
事業年度中の変動額合計	6,456,329	6,456,329	3,604	6,461,320	230,573	6,230,746
当 期 末 残 高	5,098,358	2,882,337	110,566	12,398,081	375,914	12,022,166

## 会 社 の 概 要 (平成21年3月31日現在)

創 業 明治7年  
設 立 大正5年2月15日  
資 本 金 8,341,000,000円  
事 業 所

本 社  
〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号  
電話 03(3451)8141(代表)

関 西 支 社  
〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番5号(難波室町ビル)  
電話 06(6631)9007(代表)

札幌営業所  
〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12(住友生命札幌ビル)  
電話 011(241)3138

東北営業所  
〒980-0021 仙台市青葉区中央一丁目6番27号(仙信ビル)  
電話 022(714)2821

名古屋営業所  
〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番1号(名古屋鴻池ビル)  
電話 052(223)0715

福岡営業所  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目6番23号(博多駅前第2ビル)  
電話 092(481)5577・5578

北京代表処  
中華人民共和国  
〒100004 北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室  
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉川製造所  
〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地  
電話 044(435)0511(代表)

伊賀テクノセンター  
〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地  
電話 0595(23)3891

従業員の状況（平成21年3月31日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
783名	44名減

株式の状況（平成21年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	8,865名
	(前期末比375名減)

所有者別持株比率

金融機関 48.07%	個人その他 39.07%	
	その他国内法人 11.51%	
	外国法人等 0.67%	
	自己株式 0.41%	
	証券会社 0.26%	
	政府・地方公共団体 0.01%	

大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
野村信託銀行株式会社（信託口）	7,540 <sup>千株</sup>	8.35 <sup>%</sup>
株式会社 損害保険ジャパン	6,127	6.78
株式会社 三井住友銀行	4,432	4.90
株式会社 みずほ銀行	4,432	4.90
日本生命保険相互会社	3,541	3.92
住友生命保険相互会社	2,772	3.07
芝武子	2,679	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,616	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,600	2.87
オークマ株式会社	2,410	2.66



取締役および監査役（平成21年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役会長	芝 康 平	
代表取締役社長	芝 則 之	株式会社K K S代表取締役社長
代表取締役副社長	芝 良 計	株式会社伊賀マシナリー代表取締役社長
取 締 役	武 田 昌 房	玉川製造所長兼新工場建設準備室長兼生産体制改善推進室長・生産担当
取 締 役	長 尾 伸 明	事業戦略室・営業担当
取 締 役	佐 藤 昌 良	R & D・知財管理担当
取 締 役	北 井 光 夫	営業本部長
取 締 役	勝 田 久 昭	
取 締 役	芝 均	
取 締 役	西 村 正 喜	人事部長・総務担当
取 締 役	小 林 晴 佳	玉川製造所副所長・技術担当
常 勤 監 査 役	水 口 稔	
常 勤 監 査 役	遠 藤 仁 志 郎	
監 査 役	垣 内 源 雄	

- (注) 1. 常勤監査役遠藤仁志郎、監査役垣内源雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役西村正喜、小林晴佳の両氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により常務取締役飯島孝之、本郷昌太郎、取締役皆川清澄の3氏は退任いたしました。
4. 期中の取締役の担当について、下記のとおり異動がありました。

地 位	氏 名	新	旧	異動年月日
代表取締役副社長	芝 良 計		経営管理総本部長	平成20年6月27日
取 締 役	武 田 昌 房	玉川製造所長兼新工場建設準備室長・生産担当	伊賀テクノセンター担当兼新工場建設準備室長	平成20年6月27日
		玉川製造所長兼新工場建設準備室長兼生産体制改善推進室長・生産担当	玉川製造所長兼新工場建設準備室長・生産担当	平成20年7月1日
取 締 役	長 尾 伸 明	事業戦略室・営業担当	玉川製造所副所長兼生産本部長	平成20年6月27日
取 締 役	佐 藤 昌 良	R & D・知財管理担当	知財管理部長	平成20年6月27日
取 締 役	北 井 光 夫	営業本部長兼営業技術部長	技術本部長	平成20年6月27日
		営業本部長	営業本部長兼営業技術部長	平成20年12月20日
取 締 役	芝 均		情報統括部長	平成20年6月27日

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長 執行役員	芝 則 之	
取締役 専務執行役員	武 田 昌 房	玉川製造所長兼新工場建設準備室長兼生産体制 改善推進室長・生産担当
取締役 専務執行役員	長 尾 伸 明	事業戦略室・営業担当
取締役 常務執行役員	佐 藤 昌 良	R & D・知財管理担当
取締役 常務執行役員	北 井 光 夫	営業本部長
取締 執行役員	西 村 正 喜	人事部長・総務担当
取締 執行役員	小 林 晴 佳	玉川製造所副所長・技術担当
執 行 役 員	田 口 秀 幸	玉川製造所副所長兼パーツ部長兼生産体制改善 推進室長代理
執 行 役 員	椎 名 誠 一	営業技術部長
執 行 役 員	鈴 木 誠 治	R & D部長
執 行 役 員	鈴 木 清 一	商印営業部長
執 行 役 員	山 下 博 行	伊賀テクノセンター長兼生産体制改善推進室長 代理
執 行 役 員	竹 内 邦 夫	電機制御部長兼ネットワークシステム改善推進 室長
執 行 役 員	木 船 正 彦	国際営業部長
執 行 役 員	芝 龍 太 郎	事業戦略室長
執 行 役 員	芝 輝 彦	新聞営業部長

## その他企業集団の現況に関する重要な事項

### 損害回復法に基づく訴訟

当社は、株式会社ゴスグラフィックシステムジャパン（日本）およびGoss International Corporation（米国ゴス社米国）に対して、米国1916年反ダンピング法に基づく賠償金、それにかかる利息金額、弁護士費用等（以下損害といっています。）を日本の「損害回復法」において回復することを目的とした訴訟（以下本訴訟といっています。）を、平成19年8月10日東京地方裁判所に提起し、現在係属中であります。

今後、本訴訟により損害を回復いたすべく万全の措置を取っていく所存でございます。（なお、米国での賠償金の支払から本訴訟の提起まで1年余りを経過しておりますが、これは本訴訟に対して、米アイオワ州北区地方裁判所より本訴訟に対して仮差止命令が出されていたためであり、同命令は平成19年8月8日（米国時間）に取消されております。）

### 米国商務省との行政訴訟

平成20年11月米国商務省は、平成14年2月に同省が行った日本からの大型新聞輪転機（以下LNPPといっています。）輸入に対する反ダンピング命令の取消しの際実施したサンセットレビューを、米国ゴス社の申立てにより再検証した結果、反ダンピング命令の取消しは不当であったと告示しました。但し、反ダンピング命令による反ダンピング税賦課命令発出には、米国通商評議会（以下ITCといっています。）の「反ダンピング命令の取り消しは、米国産業に対する被害を継続あるいは再発させる」との決定が必要であり、米国ゴス社はITCに対し米国商務省のサンセットレビューの結果を再検証することを要求しましたが、平成21年1月ITCはこの要求を棄却しました。米国商務省は平成20年11月に反ダンピング命令の取消しは不当であると告示したものの、ITCの決定により反ダンピング命令による反ダンピング税賦課命令発出ができないため、ITCの決定を不服として、平成21年3月米国商務省はITCに対し棄却決定の再検討を要請しました。一方、当社は平成20年11月の米国商務省の再検証結果を不服とし、平成20年12月米国通商裁判所へ不服申立てをいたしました。また、平成21年5月Shaheen（ニューハンプシャー（以下N.H）州）、Gregg（N.H.州）、Snowe（メイン州）、Collins（メイン州）上院議員4名と米国商務省は、ITCに対し、ITC自身が日本からのLNPP輸入に対する反ダンピング命令の取消しに対し、サンセットレビューの開始の検討要請を出状し、本件訴訟は現在係属中であります。

# 営 業 品 目

1. 印刷機械の製造および販売
  - (1) 新聞用高速度オフセット輪転印刷機
  - (2) 商業用オフセット輪転印刷機
  - (3) 書籍・雑誌用オフセット輪転印刷機
  - (4) 書籍・雑誌用凸版輪転印刷機
  - (5) その他各種印刷機械
  - (6) 印刷機制御省力化システム用諸機器
  - (7) 製版用諸機械
2. 新聞・書籍発送関係機器の製造および販売
  - (1) カウンタースタッカー
  - (2) 自動包装結束機
  - (3) コンベヤー、キャリヤー類
  - (4) 発送部数制御省力化システム用諸機器
  - (5) スタッカーバンドラー
3. 新聞編集制作システム用諸機器の製造および販売
4. 工作機械の製造および販売
  - (1) 高速度歯車形削盤
  - (2) 汎用ポプ盤
  - (3) その他の工作機械
5. 電気機械器具の製造および販売
6. その他の機械の製造および販売
7. 土地・建物の所有、分譲および賃貸

## 新聞用タワー型オフセット輪転機



カラートップセンチュリーオフセット輪転機



カラートップ7100 C D オフセット輪転機



カラートップエコプリウス (7100 U D H) オフセット 輪転機

商用用タワー型オフセット 輪転機



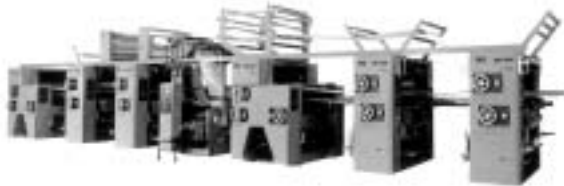
カラートップ4100 C M U D オフセット 輪転機

## 商業用オフセット輪転機



B 縦半裁カラーマスター H B -5000 E D オフセット輪転機

B 横全判エコノマスター B Y H -5000 E D オフセット輪転機



B 縦半裁エコノマスター B H K -1000 オフセット輪転機



A 横全判カラーマスター A Y -5000 E D  
オフセット輪転機



A 縦倍判カラーマスター A T W -5000 E D R オフセット輪転機

## 新聞発送システム及び諸機器



宛名オンラインシステム



宛名札印刷添付装置 A P T - 500



カウンタースタッカー C S - 600



包装結束機 P B - 300



段ボール・下敷供給装置 U L C - 100





上紙供給装置WS-220



紙バンド結束機BM-350

### 省力化・無人化機器



スタッカーバンドラーUSB-100



スタッカーバンドラーVOS-100



プレスコントロールシステム

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）